

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 18 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380607

研究課題名(和文) 認識対開示に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Research on Recognition versus Disclosure

研究代表者

草野 真樹 (KUSANO, Masaki)

京都大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：50351440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、会計情報の認識対開示に着目して、貸借対照表を重視する会計モデルについて検討することである。本研究の主要な成果は、次のとおりである。(1) 経営者は、ファイナンス・リース取引の会計基準の改訂に伴って、貸借対照表管理を行った。(2) 格付機関は、注記情報の信頼性が高い場合、オペレーティング・リース取引の注記情報を考慮する。(3) ファイナンス・リース取引のリスク関連性は、社債スプレッドを用いた場合、認識と開示の間で差異は観察されるが、格付を用いた場合、両者の間で差異は観察されない。これらの結果は、情報処理プロセスや情報環境が会計情報の有用性に大きな影響を及ぼすことを示している。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine whether the balance sheet approach improves the usefulness of accounting information by focusing on recognition versus disclosure of accounting information. The main results of this study are as follows. (1) When capitalization of finance leases is required, firm managers engage in both accounting-based and real-based balance sheet management. (2) A credit rating agency considers operating lease information in determining credit ratings to the extent that this information is reliable. (3) The risk relevance of finance leases is substantially different between recognition in financial statements and disclosure in the notes when using bond yield spread; however, recognized and disclosed finance leases are treated similarly when determining credit ratings. These results suggest that capital market participants' information processing and firms' information environment have significant effects on the usefulness of accounting information.

研究分野：会計学

キーワード：認識対開示、ストック重視の会計、会計情報の有用性、経営者の裁量、公正価値、リース取引、貸借対照表管理、情報処理プロセス

## 1. 研究開始当初の背景

近年、国際会計基準審議会 (IASB) と米国の財務会計基準審議会 (FASB) は、会計基準のコンバージェンスを推進する中で、資産と負債の認識・測定を重視する傾向にある。IASB と FASB は、公正価値測定の拡張とオンバランス項目の拡大を通じて、資産と負債の認識・測定を重視する会計基準 (案) の作成を進めることから、しばしば貸借対照表を重視する会計モデルを採用すると指摘される。

IASB と FASB は、財務報告の目的を投資家の意思決定に有用な会計情報を提供することと規定し、会計基準の設定に取り組む。その際に、両審議会は、会計情報を財務諸表本体で認識して提供することと注記で開示して提供することを代替関係と捉えていない。つまり、投資意思決定に有用な会計情報を提供する際に、注記での開示よりも財務諸表本体での認識を重視するのである。

ここで、投資家が洗練された合理的な存在であり、セミストロング型の市場の効率性を前提とすれば、財務諸表本体であれ注記であれ、同じ内容を有する情報が同じタイミングで公表されれば会計情報の有用性は同じであると考えられる。それにもかかわらず、会計基準設定主体は、注記での開示よりも財務諸表本体での認識を重視する。財務諸表本体で認識される会計情報と注記で開示される会計情報のどちらが投資意思決定に有用な会計情報を提供しうるのかは、学術的に検証すべき重要な研究テーマである。

しかしながら、このような認識対開示に関する研究は、今日、国外を中心に進められているものの、研究成果は十分に蓄積されていない。さらに、国内では、認識対開示に関する研究は、ほとんど行われていなかった。

本研究の申請者である草野は、科学研究費の助成を受け、公正価値会計の特性について理論的に検討を進めてきた。貸借対照表を重視する会計モデルによって、会計情報の有用性が減少する可能性を明らかにしたものの、実際にかかる現象が観察されるのかを分析することができなかった。そこで、本研究では、申請者の現在までの研究成果を踏まえた上で、研究を展開かつ深化させるために、会計情報の認識対開示に着目して、公正価値測定の拡張やオンバランス項目の拡大によって、会計情報の有用性が改善しうるのかについて検討する。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、会計情報の認識対開示に着目して、公正価値測定の拡張やオンバランス項目の拡大によって、会計情報の有用性が改善しうるのかについて、理論的・実証的研究を行うことである。かかる検討を通じて、貸借対照表を重視する会計モデルのインプリケーションを明らかにする。

(1) 貸借対照表を重視する会計モデルに関する理論分析

現在、IASB と FASB は、資産と負債の認識・測定を重視し、会計基準のコンバージェンスを推進する。そこで、公正価値測定の拡張やオンバランス項目の拡大を要請 (提案) する会計基準 (公開草案) などを取り上げて、貸借対照表を重視する会計モデルが経営者や利害関係者に及ぼす影響について、整理・検討を行う。

(2) 認識対開示と経営者の裁量に関する実証分析

会計情報は、投資意思決定に有用な会計情報を提供するだけでなく、経営者と利害関係者間の契約を支援するためにも利用される。多くの場合、このような契約では財務諸表本体の会計数値が使用されるために、会計情報が財務諸表本体で認識されることとなれば、経営者は、機会主義的に会計数値を操作する可能性もある。そこで、会計基準の改訂に伴って、注記で開示されていた項目が財務諸表本体で認識された場合、経営者が実施する裁量行動について分析する。

(3) 認識対開示と会計情報の有用性に関する実証分析

会計基準の改訂に伴って、注記で開示されていた項目が財務諸表本体で認識され、注記で開示されていた公正価値情報が財務諸表本体で報告されることとなった。そこで、このような項目を分析素材として、会計情報を注記で開示することと財務諸表本体で認識することとの間に、会計情報の有用性に差異があるのか否かを検証する。その際に、情報環境の違いによって会計情報の有用性が異なることから、情報環境が認識対開示の会計情報の有用性に及ぼす影響についても検証する。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、以下のよう  
に研究を進める。

(1) 貸借対照表を重視する会計モデルに関する理論分析

IASB と FASB は、公正価値測定の拡張とオンバランス項目の拡大を通じて、資産と負債の認識・測定を重視する会計基準 (案) の作成を進めている。本研究では、貸借対照表を重視する会計モデルが経営者や利害関係者に及ぼす影響を明らかにするために、資産と負債の認識・測定を重視する会計基準 (案) を素材として、理論的検討を行う。

(2) 認識対開示と経営者の裁量に関する実証分析

本研究では、認識と開示の差異が経営者の裁量に及ぼす影響を分析するために、ファイナンス・リース取引に着目する。日本企業は、

企業会計基準第 13 号適用時に、すべてのファイナンス・リース取引をオンバランス化する原則基準と、過去のファイナンス・リース取引のオフバランス化を容認する例外基準の選択適用が認められた。そこで、企業会計基準第 13 号適用時に例外基準を選択する経営者のインセンティブ、そしてファイナンス・リース取引からオペレーティング・リース取引へのリース取引の調整について分析し、認識と開示の差異が経営者の裁量に及ぼす影響について検証する。

### (3) 認識対開示と会計情報の有用性に関する実証分析

本研究では、リース取引に着目して、認識と開示の差異が会計情報の有用性に及ぼす影響を分析する。その際に、株主の観点に立って、株式リスクとの関連性を検証するだけでは不十分なため、債権者の観点も考慮して、社債の利率スプレッドや格付などの負債リスクとの関連性を検証することによって、会計情報の有用性を検証する。さらに、情報環境の違いによって会計情報の有用性が異なることから、情報環境が認識対開示の会計情報の有用性に及ぼす影響についても検証する。

## 4. 研究成果

本研究の目的は、会計情報の認識対開示に着目して、公正価値測定 of 拡張やオフバランス項目の拡大によって、会計情報の有用性が改善しうるのかについて検討することである。3 年間の研究期間(2014 年度~2016 年度)で、6 本の論文(海外の査読付雑誌を含む)を発表し、国外で学会報告を 5 回行った。本研究の主要な成果は、以下のとおりである。

### (1) 公正価値会計に関する理論研究

IASB は、金融商品の公正価値会計の適用範囲を拡張するため、国際会計基準( IAS ) 39 号の改訂を進めてきた。その過程で、銀行業界への影響を考慮して、欧州連合( EU ) は IASB の会計基準プロセスに様々な政治的関与を行った。とりわけ、金融危機が深刻化する中で、欧州の金融機関に競争上不利にならないよう求められ、金融資産の再分類を要求する欧州委員会の政治的圧力が強かったため、IASB は、金融資産の再分類を認めざるを得なかった。このように、財務諸表本体での損失の認識を回避するため金融資産の再分類が求められ、財務諸表本体での認識と注記での開示との差異は経営者に大きな影響を及ぼしうるのである。

### (2) 認識対開示と経営者の裁量に関する実証研究

認識と開示の差異が経営者に大きな影響を及ぼすことを明らかにするため、ファイナンス・リース取引が注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計ルールが変更され

た際に、経営者がどのような裁量行動を行ったのかについて分析した。債務契約の影響を受けやすい企業の経営者は、リース取引のオンバランス化を回避するために、過去のファイナンス・リース取引を注記で開示する例外基準を選択し、さらにファイナンス・リース取引からオペレーティング・リース取引へとリース取引を変更することによって、貸借対照表管理を行った。このように、経営者は、会計基準の改訂に伴って、注記で開示されていた項目が財務諸表本体で認識される場合、会計的かつ実体的に会計数値を操作することで、裁量的に行動するのである。

### (3) 注記情報の有用性に関する実証研究

認識と開示の差異が会計情報の有用性に及ぼす影響を分析するに先立ち、オペレーティング・リース取引を用いて、注記情報の有用性について検証した。格付機関は、会計情報の信頼性が高い場合、ファイナンス・リース取引と同程度に、注記で開示されるオペレーティング・リース取引を考慮して格付を付与する。このことは、会計情報が資本市場参加者に有用な情報を提供するためには、会計情報の信頼性が必要不可欠であることを意味する。

### (4) 認識対開示と会計情報の有用性に関する実証研究

ファイナンス・リース取引に焦点を当て、認識と開示の差異が会計情報の有用性に及ぼす影響について分析した。負債リスクに着目して、社債市場参加者と格付機関がファイナンス・リース取引の認識と開示の差異をどのように捉えているのかについて検証した。社債スプレッドを用いた場合、財務諸表本体で認識されるファイナンス・リース債務と注記で開示されるファイナンス・リース債務との間でリスク関連性に差異が観察されることを明らかにした。他方、格付を用いた場合、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異は観察されなかった。これらの結果は、社債市場参加者と格付機関との間で情報処理プロセスが異なることを示唆する。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### [雑誌論文](計 6 件)

草野真樹「認識対開示に関する会計研究の現状」『企業会計』第 67 巻第 1 号、2015 年、49-51 頁、査読無。

Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma, Noriyuki Tsunogaya, “Economic Impacts of Capitalization of Operating Leases: Evidence from Japan,” *Corporate Ownership & Control*, Vol. 12, Issue 4, 2015, pp. 838-850, 査読有。

草野真樹「オペレーティング・リース取引の信用リスク関連性」『産業経理』第75巻第4号，2016年，95-105頁，査読無。

Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma, Noriyuki Tsunogaya, “Economic Consequences of Changes in the Lease Accounting Standard: Evidence from Japan,” *Journal of Contemporary Accounting & Economics*, Vol. 12, Issue 1, 2016, pp. 73-88, 査読有。

草野真樹「欧州における金融商品会計の政治化問題」『企業会計』第69巻第3号，2017年，37-45頁，査読無。

Masaki Kusano, “Effect of Capitalizing Operating Leases on Credit Ratings: Evidence from Japan,” *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation*, forthcoming, 査読有。

〔学会発表〕(計5件)

Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma, Noriyuki Tsunogaya, “Economic Consequences of Changes in the Lease Accounting Standard: Evidence from Japan,” 26th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, 28 October, 2014, Regent Hotel, Taipei, Taiwan.

Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma, Noriyuki Tsunogaya, “Economic Impacts of Capitalization of Operating Leases: Evidence from Japan,” Corporate and Institutional Innovations in Finance and Governance, 21 May, 2015, Ecole Supérieure de Commerce et de Marketing, Paris, France.

Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma, Noriyuki Tsunogaya, “Economic Consequences of Changes in the Lease Accounting Standard: Evidence from Japan,” 2015 JCAE (Journal of Contemporary Accounting & Economics) Mid-Year Symposium, 3 July, 2015, University of Tasmania, Hobart, Australia.

Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma, Noriyuki Tsunogaya, “Economic Impacts of Capitalization of Operating Leases: Evidence from Japan,” 2015 AAA (American Accounting Association) Annual Meeting, 12 August, 2015, Hyatt Regency Chicago, Chicago, America.

Masaki Kusano, “Recognition versus Disclosure of Finance Leases: Evidence from Japan,” 2016 AAA (American Accounting Association)

Annual Meeting, 9 August, 2016, Sheraton New York Times Square, New York, America.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

草野 真樹 (Masaki Kusano)  
京都大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号：50351440

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし